

(証券コード 389A)

2026年3月11日

(電子提供措置の開始日 2026年3月4日)

株 主 各 位

福岡県糟屋郡粕屋町大字仲原2753-5

八光オートメーション株式会社

代表取締役

社 長

小 野 和 雄

第53回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第53回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトにて「第53回定時株主総会招集ご通知」として掲載しておりますので、以下の当社ウェブサイトにてアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://www.hacmat.co.jp/>

電子提供措置事項は、上記ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にてアクセスして、銘柄名（会社名）または証券コードを入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」を選択のうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2026年3月25日（水曜日）午後5時30分までに到着するよう、ご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2026年3月26日（木曜日）午前10時
2. 場 所 福岡県糟屋郡粕屋町大字仲原2753－5 当社会議室
3. 目的事項
報告事項 第53期(2025年1月1日から2025年12月31日まで)事業報告の件
決議事項
第1号議案 第53期(2025年1月1日から2025年12月31日まで)計算書類承認の件
第2号議案 剰余金の処分の件
第3号議案 取締役の報酬額改定の件

以 上

-
- ◎ご返送いただいた議決権行使書において、各議案につき賛否の表示をされない場合は、賛の表示があったものとして取り扱わせていただきます。
 - ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトはその旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載させていただきます。
 - ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

事業報告

(2025年1月1日から
2025年12月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は底堅く推移し、企業収益も全体として高水準を維持しております。一方で、物価高、円安の進行及び各国の通商政策等の影響等、依然として先行きは不透明な状態が続いております。

当社に関連する設備投資分野では、人手不足や建設資材価格の上昇により一部で建設投資の先送りが見られたものの、都市再開発計画や半導体工場、物流倉庫など大型案件に対する需要に加え、生産力向上のための設備更新及び労働力不足を補うための自動化に対する需要が依然として堅調であり、全体として投資意欲は底堅く推移しております。

このような環境のもと、当社におきましては、前期受注の空調設備工事の施工を中心に売上が大きく増加すると共に、成長エンジンとして位置付けているエンジニアリングソリューションの自動化工事及び製造設備更新工事などの受注も堅調に推移いたしました。

空調設備制御システムでは、前期受注した大型工場建設案件の施工を優先し、積極的な営業活動が第4四半期からとなったことから受注高は179,720千円（前期比87.6%減）に留まりましたが、売上高は1,208,615千円（前期比130.1%増）となりました。

生産ライン制御システムにおいては、工場の生産ラインのデジタル化投資及び既存設備更新工事の受注が引き続き堅調に推移しましたが、エンジニアリングソリューションの受注を優先したことにより、受注高は320,659千円（前期比10.4%減）、売上高は330,106千円（前期比11.4%減）となりました。

エンジニアリングソリューションにおいては、製品分析を目的とした試験検査装置（VisibleSense）や空中超音波検査装置（AEROSONAR）などの自社開発製品関連の受注が堅調に推移すると共に、制御技術を活用したソリューションの受注が増加したことにより、受注高は202,795千円（前期比16.7%増）、売上高は259,917千円（前期比5.5%増）となりました。

なお、エンジニアリングソリューションは、成長エンジンとして経営資源を重点的に投入しており、自社開発製品につきましては、試験検査装置（VisibleSense）、フィルムの微小歪を計測する面歪センサ（LINE STRIPER）、生産現場での労働力不足を背景とするDX化や省人化ニーズに対応すべく2024年11月にリリースした自律走行搬送ロボットによる在庫管理・配送システム（Hacobee）などのブラッシュアップ及び展示会への出展による広告宣伝活動を実施すると共に、試験検査装置（VisibleSense）を応用したインライン型製品の販売を2026年1月より開始し、また、制御技術を活用したソリューション営業の更なる強化など、受注拡大に向けた取り組

みを進めております。

これらにより、当事業年度の売上高は1,798,639千円（前期比57.2%増）となり、利益につきましては受注価格の見直しや効率的な生産が行えたことなどにより営業利益は383,756千円（前期比634.9%増）、経常利益は383,028千円（前期比658.0%増）となりました。

また、当期純利益は265,083千円（前期比333.1%増）となりました。

製品・サービス区分の売上高・受注高

製品・サービス区分の名称	売上高（千円）	受注高（千円）
空調設備制御システム	1,208,615	179,720
生産ライン制御システム	330,106	320,659
エンジニアリングソリューション	259,917	202,795
合計	1,798,639	703,175

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 設備投資の状況

当期における設備投資の総額は53百万円であり、その主なものは、老朽化した工場および生産設備の改修にかかる費用であります。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、工場自動化（ファクトリーオートメーション）および産業用制御市場は、労働力不足・高齢化を背景としたロボット・制御システム導入による省人化・生産性向上に加え、スマートファクトリーを後押しする政府の補助金・研究開発支援（コネクテッド・インダストリーズ等）、AI・IoT・ロボティクスの技術進展を成長要因として、引き続き安定した成長を見込んでおります。

このような環境下、当社は優秀な人財採用、生産性向上のためのシステム投資等を積極的に行うことで、技術力・営業力を一層強化し、顧客課題に対して最適なソリューションを提供するため、以下を重点課題と設定しております。

① 工場の設備更新工事や自動化工事の受注拡大に向けた体制構築

当社の収益拡大に向けましては、創業時からの中核技術である制御技術について、より強固な収益基盤を築くことが、重要であると考えております。この課題に対応するため、生産プロセスのデジタル化やオートメーション化、さらに生産手順の標準化を進め、効率的な生産活動を実現してまいります。また、新たな技術を活用した制御ソリューションを提供することで、競合他社との一層の差別化を図り受注拡大を推し進めてまいります。

② 自社製品の性能向上及び機能拡充

当社では安定的な経営基盤を確立し、新たな収益の柱を構築するために、自社製品の開発を積極的に進めております。また、生産現場での多様なニーズに対応するためには、さらなる性能向上と機能拡充が不可欠であると認識しております。この課題に対応するため、生産現場のニーズを的確に収集し、大学などの研究機関と連携した技術開発を進めることで、より優れた製品を提供してまいります。

③ 人材の確保・教育の強化

当社が高度化するオートメーション需要に応え、お客様に最適なソリューションを提供し続けるためには、優秀な人材の確保と育成が、当社の成長を支える重要な経営課題であると認識しております。この課題に対応するため、新卒および中途採用を強化し、従来の募集方法に加え、社員紹介制度の活用や、高度な専門性を持つ人材については積極的に外部から登用するなど、多様な採用ルートを確立してまいります。また、従業員が安心して長く働き続けられるよう、福利厚生の実施に積極的に取り組みます。教育面においては、従業員の能力開発を支援するため、プロジェクトマネジメント研修やコミュニケーションスキル研修に加え、専門分野における外部研修など、多様な教育プログラムを提供してまいります。

現状、翌事業年度（2026年12月期）の業績予想につきましては、以下の通りです。

当事業年度において大型の工場建設案件が想定を上回るペースで進捗した結果、翌事業年度で計上を見込んでいた売上高の一部が前倒しで計上されることとなりました。また、事業拡大に向けた積極的な先行投資を実施するため、採用費用や減価償却費を中心に費用が増加する見通しです。その結果、翌事業年度では売上高1,250,000千円（前期比30.5%減）、営業損失21,743千円、経常損失22,164千円、当期純損失19,621千円を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 財産および損益の状況の推移

区分	第50期 2022年12月期	第51期 2023年12月期	第52期 2024年12月期	第53期 2025年12月期 (当期)
受 注 高 (千円)	1,169,716	1,108,379	1,976,266	703,175
売 上 高 (千円)	1,026,454	1,063,599	1,144,358	1,798,639
当 期 純 利 益 (千円)	44,540	6,863	61,211	265,083
1株当たり当期純利益 (円)	81.33	12.53	111.78	484.06
総 資 産 (千円)	1,665,707	1,795,835	1,932,104	2,166,066
純 資 産 (千円)	878,069	995,344	1,056,555	1,321,639
1株当たり純資産額 (円)	1,603.41	1,817.57	1,929.34	2,413.40

(注1) 第51期において、親会社の基ホールディングスを吸収合併したことから、総資産および純資産が増加しております。

(注2) 2025年5月9日付で普通株式1株につき25株の割合で株式分割を行っております。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額を算定しております。

(6) 重要な親会社および子会社の状況

該当事項はありません。

(7) 重要な企業結合等の状況

該当事項はありません。

(8) 主要な事業内容

当社はオートメーション事業の単一セグメントであり、その製品・サービス区分は以下の通りです。

製品・サービス区分	内容
空調設備制御システム	工場及びビルでの熱源設備、熱搬送設備、空気調和機の制御を担う自動制御設備の制御装置の設計、製作、試運転調整
生産ライン制御システム	工場での自動搬送制御設備の制御装置の設計、製作、試運転調整
エンジニアリングソリューション	工場での生産設備向け自動制御装置、各種検査計測装置や自律走行搬送ロボット等の自社開発製品の開発、提案、製造、導入

(9) 主要な営業所および工場

名 称	所 在 地
本社・工場	福岡県糟屋郡粕屋町
東京オフィス	東京都中央区

(10) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
73名 (0)	△1名	41.6歳	14.2年

(注1) 従業員は就業人員であり、契約期間が1年以上の嘱託等の従業員及び契約社員、執行役員を含んでおります。なお、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(注2) 臨時従業員には、アルバイトを含み、派遣社員を除いております。

(11) 主要な借入先

借入先	借入額 (千円)
株式会社福岡銀行	47,640
株式会社西日本シティ銀行	130,744

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 2,190,000株
- (2) 発行済株式の総数 547,625株
- (3) 株主数 5名
- (4) 大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
小野和雄	300,250	54.82
小野拓雄	227,375	41.52
永津洋之	10,000	1.82
立川英幸	9,900	1.80
ダイシン商事株式会社	100	0.01

(注) 持株比率は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

- (5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況
該当事項はありません。
- (6) その他株式に関する重要な事項
該当事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

氏名	地位および担当	担当及び重要な兼職の状況
小野和雄	代表取締役社長	全般統括
小野拓雄	専務取締役	営業部長 兼 開発部長
阿部圭一郎	取締役	経営管理部長
永津洋之	取締役	株式会社イボキン 社外取締役 株式会社国徳工業 社外監査役 税理士法人マインド・アーキテクト 代表社員
濱田弥亜	監査役	OCHIホールディングス株式会社 取締役（監査等委員） 和奏監査法人 パートナー 税理士法人マインド・アーキテクト 代表社員

(注1) 取締役永津洋之氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注2) 監査役濱田弥亜氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注3) 監査役濱田弥亜氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計において知識・経験を有するものであります。

(2) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(3) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等

取締役および監査役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭 報酬等	退職慰労金	
取締役 (うち社外取締役)	86,240 (5,700)	55,240 (4,200)	20,000 (1,500)	— (—)	11,000 (—)	4 (1)
監査役 (うち社外監査役)	3,600 (3,600)	3,600 (3,600)	— (—)	— (—)	— (—)	1 (1)

(注1) 退職慰労金は、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額であります。

(注2) 取締役の報酬限度額は、2025年5月8日開催の臨時株主総会にて、年額60,000千円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は4名です。

(注3) 監査役の報酬限度額は、2025年5月8日開催の臨時株主総会にて、年額5,000千円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は1名です。

(注4) 業績連動報酬等の額は、第53回定時株主総会において決議予定の取締役の報酬額改定が承認された場合の金額であります。

(注5) 上記報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(4) 社外役員に関する事項

① 取締役 永津洋之

ア. 重要な兼職先と当社との関係

該当事項はありません。

イ. 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

ウ. 当事業年度における主な活動状況

(ア) 取締役会への出席状況および発言状況

当事業年度に開催された定時取締役会12回、臨時取締役会6回の全てに出席しました。

主に就任している要職の経験と知見から、議案の審議に必要な発言を適宜行いました。また、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。

② 監査役 濱田弥重

ア. 重要な兼職先と当社との関係

該当事項はありません。

イ. 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

ウ. 当事業年度における主な活動状況

(ア) 取締役会への出席状況および発言状況

当事業年度に開催された定時取締役会12回の全てに出席し、臨時取締役会6回のうち5回に出席しました。

主に就任している要職の経験と知見から、議案の審議に必要な発言を適宜行いました。また、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。

(イ) 監査役会への出席状況および発言状況

監査役会は設置していないため、該当事項はありません。

貸借対照表

(2025年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,355,649	流動負債	521,349
現金及び預金	1,174,679	買掛金	37,081
電子記録債権	5,506	1年内返済予定の長期借入金	50,724
売掛金	87,433	未払金	190,225
契約資産	67,653	未払費用	1,975
原材料	9,693	未払法人税等	106,745
前払費用	9,871	未払消費税等	56,168
その他	811	契約負債	42,241
固定資産	810,416	預り金	10,917
有形固定資産	648,220	賞与引当金	4,131
建築物	450,420	役員賞与引当金	20,000
構築物	43,826	工事損失引当金	1,138
機械及び装置	45,930	固定負債	323,077
車両運搬具	19,559	長期借入金	127,660
工具、器具及び備品	84,170	退職給付引当金	12,052
土地	288,554	役員退職慰労引当金	149,365
その他	4,836	資産除去債務	34,000
減価償却累計額	△289,077	負債合計	844,426
無形固定資産	48,663	(純資産の部)	
ソフトウェア	45,924	株主資本	1,321,639
ソフトウェア仮勘定	2,739	資本金	30,000
その他	0	資本剰余金	110,412
投資その他の資産	113,532	資本準備金	2
出資金	30	その他資本剰余金	110,410
長期前払費用	76,795	利益剰余金	1,181,226
繰延税金資産	36,650	利益準備金	7,500
その他	56	その他利益剰余金	1,173,726
		別途積立金	3,000
		繰越利益剰余金	1,170,726
		純資産合計	1,321,639
資産合計	2,166,066	負債・純資産合計	2,166,066

損益計算書

(2025年 1月 1日から
2025年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		1,798,639
売上原価		1,051,714
売上総利益		746,925
販売費及び一般管理費		363,168
営業利益		383,756
営業外収益		
受取利息	575	
受取配当金	1	
廃材売却収入	256	
その他	34	866
営業外費用		
支払利息	1,436	
その他	159	1,595
経常利益		383,028
特別利益		
保険解約返戻金	805	805
特別損失		
減損損失	7,094	
固定資産除却損	5,332	12,427
税引前当期純利益		371,406
法人税、住民税及び事業税	119,044	
法人税等調整額	△12,721	
当期純利益		265,083

株主資本等変動計算書

(2025年 1月 1日から
2025年12月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
2025年 1月 1日残高	30,000	2	110,410	110,412
当期変動額				
当期純利益				
当期変動額合計	—	—	—	—
2025年12月31日残高	30,000	2	110,410	110,412

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金				株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
2025年 1月 1日残高	7,500	3,000	905,642	916,142	1,056,555	1,056,555
当期変動額						
当期純利益			265,083	265,083	265,083	265,083
当期変動額合計	—	—	265,083	265,083	265,083	265,083
2025年12月31日残高	7,500	3,000	1,170,726	1,181,226	1,321,639	1,321,639

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準および評価方法

原 材 料…………… 個別法（一部、総平均法）に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） …… 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3～38年

工具、器具及び備品 3～20年

無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金 ……………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金 ……………… 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金 ……………… 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金 ……………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から特定退職金共済および中小企業退職金共済からの給付見込額を控除した額を計上しております。

なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金 ……………… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 工事損失引当金 ……………… 受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見積額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、空調設備工事や生産ラインのデジタル化、自動化工事及び製造設備更新工事等を行っております。これらの取引については、一定の期間にわたり履行義務を充足することから、その進捗度に応じて収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合、原価回収基準にて収益を認識しております。

なお、取引の対価は、主として、履行義務の充足とは別に契約期間中に段階的に受領するとともに、残額については履行義務をすべて充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素を含んでおりません。

損益計算書に関する注記

減損損失

場所	用途	種類	減損損失（千円）
本社（福岡県）	事業用資産	ソフトウェア	7,094

当社はオートメーション事業の単一事業であることから、事業用資産は全社で単一のグルーピングとしていますが、処分予定資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。

当事業年度において、システム運用方針の見直しを行ったことで、一部の資産について投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。

なお、当該資産の回収可能価額はゼロとして算定しています。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	21,905	525,720	—	547,625

（注1）2025年5月9日付で普通株式1株につき25株の割合で株式分割を行っております。

（注2）普通株式の発行済株式総数の増加525,720株は株式分割によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2026年3月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 配当金の総額	4百万円
② 1株当たり配当額	8.5円
③ 基準日	2025年12月31日
④ 効力発生日	2026年3月27日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

税効果会計関係に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	4,216 千円
役員退職慰労引当金	52,442 千円
資産除去債務	11,937 千円
賞与引当金	1,415 千円
減価償却超過額	2,927 千円
減損損失	1,995 千円
工事損失引当金	389 千円
未払事業税	11,707 千円
その他	2,273 千円
繰延税金資産小計	89,303 千円
評価性引当額	△52,653 千円
繰延税金資産合計	36,650 千円
繰延税金資産の純額	36,650 千円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形、電子記録債権、売掛金及び契約資産に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に基づきリスク低減を図っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）、設備投資資金（長期）であり、長期借入金の金利変動リスクに対しては金利の固定（主として7年）を実施しております。なお、為替変動リスク等に伴うデリバティブは行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年12月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、電子記録債権、売掛金、契約資産、買掛金、契約負債については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 長期借入金(*2)	(178,384)	(169,915)	(△8,468)
負債計	(178,384)	(169,915)	(△8,468)

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

長期借入金

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入等を行った場合に想定される利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

一株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 2,413円40銭

2. 1株当たり当期純利益 484円06銭

(注) 2025年5月9日付で普通株式1株につき25株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

監 査 報 告 書

2025年1月1日から2025年12月31日までの第53期事業年度における取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2026年2月20日

八光オートメーション株式会社

監査役

濱 田 弥 亜

Ⓔ

参考書類

議案および参考事項

第1号議案 第53期(2025年1月1日から2025年12月31日まで)計算書類承認の件
会社法第438条第2項に基づき、当社第53期の計算書類のご承認をお願いするもの
あります。

議案の内容は、9ページから14ページに記載のとおりであります。

なお、取締役会と致しましては、計算書類が法令及び定款に従い、会社の財産及び損
益の状況を正しく示しているものと判断しております。

第2号議案 剰余金の処分の件

当社は、事業規模の拡大および積極的な研究開発投資に資するため、内部留保の充実を図り、無配とする配当政策を掲げておりますが、一方で、株主の皆様に対する利益還元を実施していくことは、経営の重要課題であると認識しております。

当社は、2025年7月18日に東京証券取引所TOKYO PRO Marketへの上場を実現し、更なる成長に向けた契機を得ました。これもひとえに、株主の皆様をはじめとする関係各位のご支援の賜物と心よりお礼申し上げます。これまでご支援いただきました株主の皆様には感謝の意を表明するため、記念配当を実施させていただきたく存じます。

(1)配当財産の種類

金銭といたします。

(2)株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

普通配当を1株につき金8.50円（普通配当0.00円、記念配当8.50円）

総額4,654,812円

(3)剰余金の配当が効力を生じる日

2026年3月27日

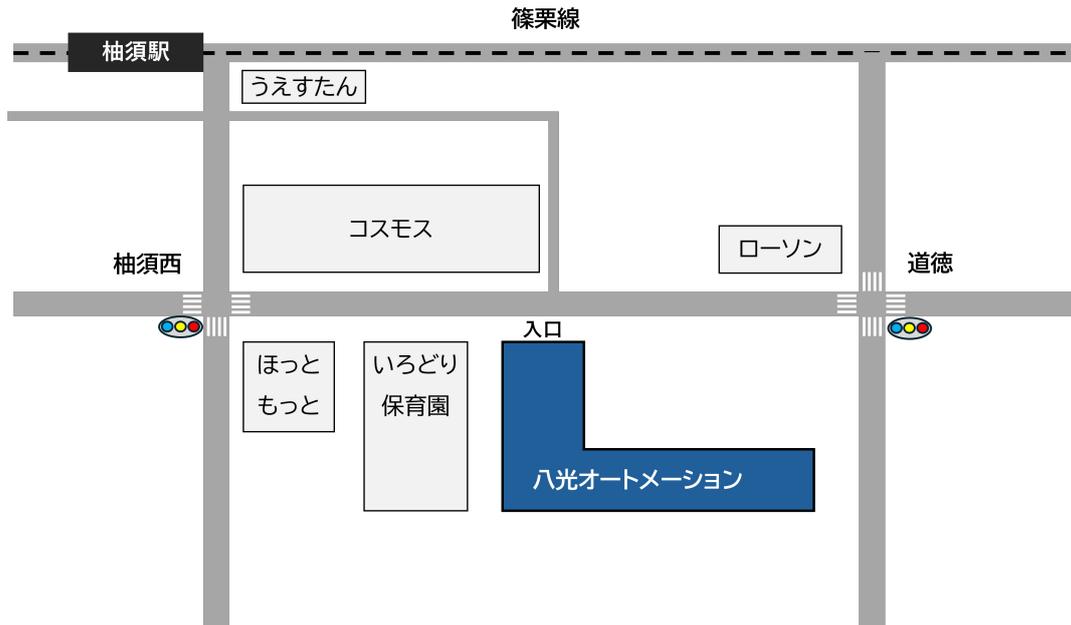
第3号議案 取締役の報酬額改定の件

当社の取締役の報酬額は、2025年5月8日開催の臨時株主総会において、取締役の報酬額を年額60,000,000円以内とご決議いただき今日に至っておりますが、その後の経済情勢の変化等諸般の事情を考慮して、第53期より取締役の報酬額を年額80,000,000円以内（うち社外取締役は6,000,000円以内。また、役員賞与は含み・使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と改めさせていただきたいと存じます。

なお、現在の取締役の員数は4名（うち社外取締役1名）であります。

以上

株主総会会場ご案内図



【会場】

福岡県糟屋郡粕屋町大字仲原2753-5
八光オートメーション株式会社 本社会議室

【会場最寄駅】

JR篠栗線…「柚須」駅下車 徒歩6分